

## 3.2 災害情報

### 3.2.1 事業概要

災害情報の有効活用は、あらゆる種類の災害にあつて、その被害程度の軽減をもたらす可能性を持つ。例えば、地震に対し強固な建造物にすることによって、崩壊の可能性を軽減させるのと同様に、的確な内容を持つ災害情報が、それを必要とする人々に適切に伝達されるならば、社会や被災者の受ける被害の低減が、大いに期待できる。

このような有効な災害情報についての研究は、社会、被災者が、災害によって受けるであろう被害の適切な把握の上で、次に示すようないくつかの課題を、解明することである。

- ① 誰にとって有効な情報なのか（情報の受け手は誰か）
- ② 災害情報によって、どのような種類の被害の減災が可能になるのか
- ③ 減災効果を向上させるためには、どのようなコンテンツ（情報の内容）であるべきか
- ④ そのような有効な防災情報を誰が、どのように、収集・加工・発信すべきか
- ⑤ 防災情報を必要としている人々に、どのように伝達すべきか（手段、タイミングなど）
- ⑥ 防災情報活用のための仕組み、有効性の検討・検証（防災情報の有効性の検証、有効性改善の仕組み、災害情報の効果的活用法、活用のためのシステム・仕組みの開発

平成16年度まで上記の考えに従い本事業を進めてきた。平成17年の中間評価を行い、大都市震災時において顕在化する災害情報問題に注目し、そのうち、

- ① 初動態勢の確立に必要な被害情報の収集システム
- ② 被害予測と連動した応急対策支援システム
- ③ 住民が避難、帰宅、相互連絡等をするときに必要な情報伝達システムを開発するとし

#### 3.2.1 住民等への防災情報伝達システム

#### 3.2.2 ニューメディアを活用した被害情報収集システム

#### 3.2.3 地方自治体の災害対策本部における応急対応支援システムの開発

のテーマを行うこととした。

